

①事業名	【7】スーパー・イングリッシュ・ランゲージ・ハイスクール	
②主管課及び関係課(課長名)	(主管課) 初等中等教育局 国際教育課 (課長:手塚 義雅)	
③施策目標及び達成目標	<p>施策目標2-1 確かな学力の育成          達成目標2-1-1 学習指導要領の目標・内容に照らした児童生徒の学習状況の改善を図り、知識・技能はもとより、学ぶ意欲、思考力、判断力、表現力等まで含めた「確かな学力」を育成する。</p> <p>達成目標2-1-4 国際社会で主体的に行動することができる能力の基礎を育成するために国際教育を推進する体制を整備するとともに、「英語が使える日本人」の育成のための行動計画に基づき、「英語が使える日本人」を育成する体制を確立する。</p>	
④事業の概要	<p>英語教育を重点的に行う高等学校等を「スーパー・イングリッシュ・ランゲージ・ハイスクール(以下「SELHi」とする)」として指定し、英語教育を重視したカリキュラムの開発、一部の教科を英語によって行う教育、大学・中学校等や海外姉妹校との効果的な連携方策等についての実践的研究を行う。</p> <p>また、各指定校の研究目的・手法・成果の普及等のため、公開フォーラムの開催やホームページによる情報提供を行う。</p>	
⑤予算額及び事業開始年度	<p>平成18年度予算概算要求額: 523百万円(平成17年度予算額:497百万円)          事業開始年度: 平成14年度</p>	
⑥事業開始時において得ようとした効果	<p>〔拡充事業の場合のみ記入〕          高等学校および中高一貫教育校における英語教育の改善を目指して、平成14年度に開始。教員の指導力の向上(指導方法の改善や指導能力の向上)や指導内容の改善(文法訳読式の一方通行の授業から、英語を使用しコミュニケーション能力の向上を意識した授業への転換)が図られることを期待。</p>	
⑦得られた効果	<p>〔拡充事業の場合のみ記入〕          研究開発への取組を通じて、学校や英語科全体で本事業に取り組む機運が高まったことや、生徒の英語教育へのモチベーションの向上などが見られた。</p>	
⑧得ようとする効果及び上位目標との関係	<p>【得ようとする効果】          高等学校等における英語教育を重視したカリキュラムの開発、一部の教科を英語によって行う教育、大学・中学校等や海外姉妹校との効果的な連携方策等についての実践的研究等を引き続き推進する。更に、普通科による研究指定を行うことにより、広く一般的に活用できる実践事例の開発を行う。</p> <p>指定校数 100校 110校</p> <p>併せて今後は、各校の取組を評価・HP等での公表により全国的な普及・啓発を図る。</p> <p>【上位基本目標・達成目標との関係】          本事業の効果を上げることにより、成果は直接、達成目標(基本目標)である「確かな学力の育成」という成果に結びつくものであると考えられる。</p>	<p>⑨達成年度</p> <p>平成22年度</p>
		<p>文部科学省では、経済や社会のグローバル化が急速に進展する中、我が国の国際化に対応するため、国際的共通語としての英語によるコミュニケーション能力を身につけるため、「英語が使える日本人」を育成する体制を確立すべく、平成20年度を目指した英語教育の改善の目的や方向性を明らかにし、その実現のために国として取り組むべき施策を具体的に「『英語が使える日本人』の育成のための行動計画」としてまとめており(平成15年3月策定)、目標として「中学校・高等学校を卒業したら英語でコミュニケーションができる」「大学を卒業したら仕事で英語が使える」を掲げている。</p> <p>本行動計画は、中間期を迎えることから、その内容の改訂(本年度末予定)を踏まえ、更なる「英語が使える日本人」の育成のための方策の強化を図ることとしている。</p>
⑩必要性	<p>文部科学省では、経済や社会のグローバル化が急速に進展する中、我が国の国際化に対応するため、国際的共通語としての英語によるコミュニケーション能力を身につけるため、「英語が使える日本人」を育成する体制を確立すべく、平成20年度を目指した英語教育の改善の目的や方向性を明らかにし、その実現のために国として取り組むべき施策を具体的に「『英語が使える日本人』の育成のための行動計画」としてまとめており(平成15年3月策定)、目標として「中学校・高等学校を卒業したら英語でコミュニケーションができる」「大学を卒業したら仕事で英語が使える」を掲げている。</p> <p>本行動計画は、中間期を迎えることから、その内容の改訂(本年度末予定)を踏まえ、更なる「英語が使える日本人」の育成のための方策の強化を図ることとしている。</p>	

	SELHiは、英語教育を重視したカリキュラムの開発、一部の教科を英語によって行う教育、大学・中学校等や海外姉妹校との効果的な連携方策等についての実践的研究を行うものである。 中等教育段階における英語教育の改善の抜本的な推進を図るためには、これまで英語科などの指定が多かった指定校の在り方を普通科にシフトすることが必要。
⑪効率性	全国の高等学校等を対象とするのではなく、地域に中核となる学校を置き、計画的な取組や評価の在り方等について研究開発し、そこで得られた成果を全国に還元することとしており、相対的に予算をかけずに英語教育の改善を図ることができる。
⑫想定できる代替手段との比較考量	各県において取り組まれている英語教育の教授法等は、これまで各教員毎で異なり、またその手法等の情報は閉鎖的で普及しづらい点がある。また、地方が独自の取組を行う場合、優良事例等成果の吸い上げが困難であり、全国への普及が進まない。 SELHiにおいては、各指定校の英語科または学校全体として取り組むばかりでなく、その優れたカリキュラムや実践的な教授法等については、国がとりまとめ広く普及することが普及効果が高いと判断。
⑬有効性	<b>【指標・参考指標】</b> <ul style="list-style-type: none"> <li>本事業の公開授業への参加やホームページを通じて、SELHiの実践事例やカリキュラムを学校の英語教育に活用したと答えた指定校以外の学校の数。</li> </ul> <b>【参考指標】</b> <ul style="list-style-type: none"> <li>指定校の生徒のスピーチコンテストやディベートコンテスト等での入賞等</li> <li>英語に関する教材の開発や指導の手引きの作成数</li> </ul>
	<b>効果の把握の仕方</b> 報告書の分析、実地調査、教員や生徒の研究発表や意識調査、連絡協議会等の実施を通じて把握。 生徒の英語力については、指定校の生徒の英語力を図った英検・TOEIC・TOEFLや独自の英語力テストなどの変化等を通じて把握。 評価については、独自に開発した評価指標、英語教育の効果的な指導法の開発、大学や中学校との連携の在り方等について、企画評価協力者らにより評価を行う。 新たに、英語教育改善実施状況調査において調査項目(公開授業への参加、SELHi校の実践事例やカリキュラムの自校での活用の有無等)の設置や英検・TOEIC・TOEFLなどのテスト結果により分析を行うことを検討。 なお、各指定校において取り組む独自の課題に対する成果の達成は、その目標とすることが各々の指定校で異なることから、一律に比較することが出来ないが、生徒の英語に対する意識調査や英語力の実態調査を参考とする。
	<b>得ようとする効果の達成見込み及びその判断根拠</b> 本事業においては、すでに英語教育の改善や指導法の開発、大学・中学校等や海外姉妹校との効果的な連携方策、生徒の英語力の評価などに各校で研究を行っており、研究発表会や毎年度実施する連絡協議会などを通じて、情報交換や情報提供を行っている。 本事業は平成14年度から実施しており、すでに学校や英語科の教員の意識の向上のみならず、生徒の英語教育へのモチベーションの向上などが見られている。引き続き実施することで一層に効果が得られるものと判断。
⑭公平性、優先性	<b>[政策の特性に応じて、必要により評価]</b> 本事業は、指定校を公募により募集し、外部有識者(企画評価協力者)による評価等を基に指定校を選定する。初等中等教育段階からの英語が使える人材の養成は我が国において喫緊の課題であるため、優先的に実施する必要がある。
⑮評価に用いたデータ・情報・外部評価等	上述の参考指標については、各指定校からの報告書やアンケート、さらには「英語教育改善実施状況調査」による調査結果を活用。
⑯備考	特になし

# スーパー・イングリッシュ・ランゲージ・ハイスクール(SELHi)

平成18年度: 100件

110件 (拡充)

MEXT



企画評価会議  
指導・助言  
実地調査

BOE



研究開発校の指定

連絡協議会

教員加配  
ALT及び特別非常勤  
講師等の優先的配置

大学教員、留学生等を  
特別非常勤講師として派遣

大学が設置する特別講座  
への高校生の派遣



大学



中学校



小学校

小・中連携協議会

情報提供HP



情報・研究成果



国内の中・高等学校

SELHiフォーラムの開催

成果の普及



情報 研究成果

教員 生徒の参加

インターネットを通じた  
合同授業、交流



海外姉妹校

スーパー・イングリッシュ・ランゲージ・ハイスクール

英語教育の重点的实施に関する実践研究  
一部の教科を英語で行う教育に関する研究 等